

2016年度の政府予算・地方財政の検討にあたっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実・地方財政の確立を目指すことが必要であることから採択とした。

▼「国の責任による35人以下学級の前進」を求める陳情

(決定) 採択

(理由) 少人数学級を実施している自治体では、学級規模が小さくなることで不登校や生活指導の件数が減り、学習に対する理解や意欲も高まり、また定数増で教職員が子どもと向き合う時間が増えて学校が落ち着いてきたなど、これらの施策が有効であることが報告されている。

自治体独自の少人数学級は今年度も確実に前進しているが、自治体間の格差が広がっている。教育の機会均等を保障するためには、

地方に負担を押し付けることなく、国が責任を持つて35人以下学級の前進と、そのための教職員定数改善を行うことが強く求められていることから採択とした。

▼国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金の確立を求める陳情

(決定) 採択

(理由)

高校の授業料が無償化された背景には、親の経済力に関わらず将来を担う子どもへの学びを社会的に支えるという理念があるが、2014年4月の高校入学生から「高校無償化」への所得制限が導入された。

権利としての「学ぶ権利」を保障するため「高校授業料への所得制限導入」は直ちに中止し、教育予算を増やした上で「高校無償化」を復活し「奨学給付金」を拡充して給付制奨学金を確立していくことが求められていることから採択とした。



「津野町まち・ひと・しごと創生有識者会議」の初会合